

平成22年6月5日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530300

研究課題名（和文）戦後フランスの植民地政策と欧州統合に関する研究

研究課題名（英文）Studies on French colonial policy after World War II and European integration.

研究代表者

菊池 孝美 (KIKUCHI TAKAYOSHI)

岩手大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：50153060

研究成果の概要（和文）：

1950年代のフランスは、西ドイツとの経済関係を中心にヨーロッパとの結びつきを強化するが、欧州経済共同体(EEC)設立条約の交渉過程において、海外領土との連合を提案したように、フランスにとって旧植民地との関係を維持することは依然として重要な課題であった。この提案に対しては、西ドイツとオランダが強く反対したが、最終的には西ドイツが譲歩することで、設立条約の第4部に加盟国と「海外の国および領域」との連合が規定された。

研究成果の概要（英文）：

In the 1950s France strengthened relations with Europe, especially economic relations with West Germany. However, it was still an important issue for France to maintain the relationship with its former colonies, as is seen in its proposal to have the association with overseas countries in the negotiation process of Treaty establishing the European Economic Community (EEC). West Germany and the Netherlands strongly objected to the proposal, but West Germany finally conceded to it, and the association of the member states and “overseas countries and territories” was specified in Part IV of the EEC Treaty.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：フランス、植民地、ユーラフリカ、欧州統合、外国貿易

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 欧州統合は、1951年の大陸ヨーロッパ6カ国（ベルギー、ドイツ連邦共和国、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ）による欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）条約の調印（翌年、条約発効）以来、深化と拡大を遂げてきた。1957年にはECSCの成功を受けて、欧州経済共同体（EEC）と欧州原子力共同体（EURATOM）の設立条約（ローマ条約）が調印（翌年、発効）し、1968年には関税同盟を完成させ、域内貿易を中心に経済成長を達成してきた。その後、1970年代後半に統合の停滞が見られるが、85年にEC委員会委員長に就任したドロールの指導の下で、通貨統合と単一市場の完成が進められた。さらに、1993年の欧州連合条約（マストリヒト条約）発効により、欧州共同体、共通外交・安全保障政策、司法・内務協力を三つの柱とする欧州連合（EU）が成立し、1999年1月からは単一通貨ユーロの決済通貨としての流通が始まり、2002年からは12カ国でユーロの現金流通が開始された。また、1973年のイギリス、アイルランド、デンマークの加盟以来、統合の拡大も進み、2004年5月には中・東欧諸国を中心に10カ国がEUに加盟し、EUは現在27カ国から構成されている。

(2) こうした欧州統合の展開は、他の多くの国と地域でのリージョナリズム（地域主義）の流れを作り出していることから、欧州統合の現状に関する研究は、国内外で多数出版されている。しかしながら、欧州統合に関する実証的な歴史研究は我が国でもようやく始まったばかりであり、ヨーロッパ経済史研究全体の中ではなお不十分な状態に留まっている。最近になってわが国でもヨーロッパ統合関係でロベール・フランク、廣田功訳『欧州統合史のダイナミズム—フランスとパートナー国—』（日本経済評論社、2003年）、ミッシェル・マルゲラズ、廣田功、権上康男訳『20世紀フランス資本主義論』（日本経済評論社、2004年）、森井裕一編『国際関係の中の拡大EU』（信山社、2005年）、木畑洋一編『ヨーロッパ統合と国際関係』（日本経済評論社、2005年）、廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策』（日本経済評論社、2006年）、羽場久美子他編『ヨーロッパの東方拡大』（岩波書店、2006年）などの優れた研究書が公刊されている。しかし、こうした著作の中で、本研究が課題とするフランスと植民地との関係に関する経済史研究はほとんど見られない。こうした研究上の遅れを少しでも

も埋めることが研究の課題である。

(3) わが国での欧州統合史研究の遅れとは対照的に、欧米諸国では一次史料の公開を契機に欧州統合の成立過程における歴史研究が相次いで刊行され、本研究が課題とするフランスの統合政策における旧植民地の位置づけについても重要な議論や研究が行われている。例えば、1996年にはフランス内外の研究者を集めてフランス経済・財政省、フランス経済財政史委員会が主催する“La France et l'outre-mer”をテーマとするシンポジウムなども開かれ、その成果も刊行されている。こうした成果を踏まえ実証的研究を進めることは、グローバル化が進む現代世界経済のなかで巨大な経済圏の構築を目指し行動する欧州統合の基本論理を明らかにし、東アジア共同体形成の議論を含めてわが国経済の将来を構想する上でもとりわけ重要な意義を有しているといえる。さらに加えるならば、2005年にパリ郊外を中心に起こった移民による暴動は、戦後フランスの植民地政策と密接な関係を有している。こうした暴動の背景を知るためにも、フランスが戦後、植民地および植民地住民に対してどのような政策をとってきたのかを明らかにすることは重要な課題である。

## 2. 研究の目的

(1) 私はこれまで『フランス対外経済関係の研究—資本輸出・貿易・植民地』（八朔社、1997年）や「フランスの近代化計画と植民地」（廣田功・森建資編著『戦後再建期のヨーロッパ経済』日本経済評論社、1996年、所収）などで第二次世界大戦後のフランス資本主義の対外経済関係の特徴を本国と植民地（海外領土）との経済関係に焦点を当てて明らかにする作業を行ってきた。この内、前者の著作の「第8章 第二次大戦後におけるフランスと植民地との経済関係—貿易関係を中心に—」ではフランス本国と植民地で刊行された貿易統計の分析を中心にフランスと旧植民地との貿易関係が第二次世界大戦後に強まってきたことを明らかにした。具体的に述べれば、フランスの輸出に占める旧植民地（海外領土）の比率は、戦前の比率を大きく超え、1948年に44%、欧州経済共同体（EEC）成立前にもなお35%を占めていた。また、後者の論文ではフランスの近代化・設備計画の報告書を検討する中で、EECの成立過程においてフランスが海外領土を切り捨てることなく、海

外領土を共同体加盟国に開放することで「開発」の責任を分担化させる道（ユーラフリカ）を選択したことを指摘した。

こうした研究から明らかになったことは、戦後のフランス資本主義が植民地の政治的独立という第二次世界大戦後の世界政治・経済の構造変化の中でも、EEC成立までは旧植民地との間で緊密な経済関係を有していたことである。この関係は、1950年代に入ると確かに変化する。1950年代には、戦前においてフランスの最も重要な植民地であったインドシナとアルジェリアでの民族解放闘争が激化し、フランスの政治、経済を大きく揺さぶることになり、旧植民地との関係を維持することが困難になってくる。さらに1960年代に入るとフランスは、旧植民地からEEC諸国との貿易を強化することになった。だが、旧植民地との関係が絶たれたわけではない。上に述べたように、フランスは海外領土をEEC加盟国に開放し、「開発」の責任を分担化させる道を選ぶことで海外領土との関係を維持・再編しようとしたのである。こうした方向は、海外領土でも受容され、実際、1958年からの第5共和制のもとで行われた海外領土に対する「フランス共同体」への加盟を問う住民投票では、ギニアを除く海外領土の住民の90%以上が共同体にとどまるという意思表示を行ったのである。

(2)フランスと植民地の関係に関する以上の研究を踏まえて、本研究は、その対象時期を1950年代のEEC成立過程に延長し、①EECの成立過程で登場したフランス本国によるユーラフリカ関係を重視する海外領土政策がフランス政府、産業界、労働界などでどのように議論されたのか、②その議論はフランスの戦後近代化政策との関連でどのように形成されフランス国内で受容されたのか、さらに③このような政策をフランスはECSCの設立以来統合を進めてきた国々に対してどのように提起し、それに対して各国がいかなる対応をとったのか、そして最後に④フランス本国の海外領土政策は海外領土に対してどのように説明され、その後政策はどのように具体化されることになったのかを明らかにすることを目的にしている。

### 3. 研究の方法

(1)本研究は、1950年のフランスのロベール・シューマン外相によるECSCの提唱と、それを受けて大陸ヨーロッパ6カ国によって1951年に調印されたECSC設立条約（パリ条約）以後、進展することになった欧州統合（欧州建設）の過程で、フランスがどのような統合政策を打ち出し行動していったのかを、旧植民地との関係を中心に考察するこ

とにある。具体的には、EEC成立過程でのフランスの海外領土政策の位置づけを、①第一次近代化・設備計画（モネ・プラン）以来のフランス本国の近代化政策の分析、②外国貿易、資本輸出（入）、国際収支の統計分析、を通じて明らかにし、その上で③マーシャルプラン以来のヨーロッパ諸国との政治、経済関係を、ヨーロッパ経済協力機構（OECE）とEEC内でのフランスの位置と役割を中心に検討する。

(2)このため、フランスの植民地政策と欧州統合政策に関する史料、文献の調査、収集を国内の大学図書館および *Bibliothèque nationale de France*（フランス国立図書館）などで行った。具体的には、①フランス資本主義における植民地の位置を明らかにするために、フランス植民地に関わる基本図書、基礎史料の収集、購入とその整理を行った。具体的には、フランスの植民地に関するこれまでの研究成果の収集、整理、フランス本国と各植民地が公刊する統計史料の収集、整理、フランス国内の産業企業、銀行の史料、業界誌、植民地関係雑誌、経済関係雑誌、新聞の調査、収集といった基礎的作業を行った。②欧州統合については、戦後再建期から1950年代におけるフランスとヨーロッパ諸国との政治経済関係の検討とEECの成立過程における交渉参加国の統合への対応を考察した。この内、EECの成立過程については、これまで「EC単一市場化と蓄積構造の変化」（村岡俊三他編『構造変化と世界経済』藤原書店、1993年）や「EU経済」（奥泉清他編『90年代の世界経済』創風社、1995年）と題する論文の中で簡単に触れてきたが、必ずしもフランスに焦点を絞って考察したものではない。このため、本研究では、EECの成立過程におけるフランスの位置と役割をOECEやECSCの形成以来のヨーロッパ諸国との政治、経済関係を中心に検討した。具体的には、これまでの国内外の欧州統合研究の成果を整理、収集するとともに、交渉過程に関する文書、史料の収集を行った。この内、OECEの成立期に関する研究資料の一覧は、*OECD HISTORICAL SERIES, The European Reconstruction 1948-1961* (OECD, 1996)に見られ、また欧州統合史に関する史料、文献は、遠藤乾、川嶋周一『ヨーロッパ統合史資料総覧PDFアーカイブ』などに見られるので、これらを参照しながら史料の収集を図った。さらに、欧州統合に関する優れた研究が最近相次いで出版されており、そこにはフランスとヨーロッパ各国に関する研究が収められているので、これらを通じてヨーロッパ各国についての研究動向を知るとともに、史料の収集を行った。

#### 4. 研究成果

(1) フランスと植民地との経済関係については、INSEE, *Annuaire Statistique de la France* や Direction générale des douanes et droits indirects, *Tableau général du commerce extérieur* に掲載された統計資料などを利用し、1950年代から60年代のフランス本国および海外領土の経済状況と相互の経済関係の分析を行った。このうち、『経済学研究』(北海道大学)に発表した論文では、1950年代におけるフランスの対外経済関係の変化がフランスの貿易構造にどのように現れ、それがフランスの近代化計画が課題とした産業の近代化と競争力の強化にどのような影響をもたらしたかを50年代の対ヨーロッパ貿易において最も重要な貿易相手国となった西ドイツとの貿易に焦点を当てて考察し、以下の点を指摘した。①フランスの工業製品貿易を中心にフランス産業の世界市場での地位の変化を検討し、近代化計画が進められる中で重工業の発展が見られ、それがフランスの世界市場でのシェアの回復、増大に結びついた点を指摘した。②フランスの外国貿易が、1950年から開始された OEEC 加盟国での貿易自由化率の上昇の影響を受けて1953年以後大きく変化したことを指摘した。具体的には、この時期以降、輸出に占める外国の比率の増大とフラン圏の輸出市場としての地位の低下が見られることになった。③西ドイツとの貿易の特徴を品目別構成の変化を中心に考察し、対西ドイツ貿易が自動車、航空機など「ダイナミック」な部門の輸出拡大をもたらしたものの、フランスの戦前からの貿易構造を変えるまでには至らなかったことを指摘した。さらに、Commissariat Général du Plan の第二次近代化・設備計画(1954-1957)および第三次計画(1958-1961)の報告書を中心に、本国の海外領土政策の分析を行った。

(2) EEC の成立過程でのフランスとヨーロッパ諸国との政治経済関係については、加盟交渉参加国の統合への対応とその後の欧州統合の展開過程を考察した。この中で、フランスが海外領土の共同市場への統合を共同市場形成の前提条件として交渉参加国に提起したことを指摘した。この提起は、西ドイツとオランダの強い反対にあったが、結果的には EEC 設立条約(ローマ条約)の第4部にアフリカ諸国とマダガスカルの EEC との連合(association)が規定された。

こうした経緯を経て設立された EEC は、1993年に EU (欧州連合)となり、その後通貨統合を完成させ、加盟国も当初の6カ国から27カ国に拡大している。欧州統合の展開過程を考察することは、1990年代以降のグローバル化の本格的展開とともに多くの国

と地域で見られるようになった地域経済統合について考える上でも重要な示唆を与えてくれる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

- ① 菊池孝美, 1950年代におけるフランスの対外経済関係の変化と外国貿易、*経済学研究* (北海道大学)、査読無、58巻3号、2008、21-32頁。

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

菊池 孝美 (KIKUCHI TAKAYOSHI)

岩手大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：50153060